



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル
コード番号 4202 URL <http://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

(氏名) 札幌 操
(氏名) 廣川 正彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6711-8121
平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	443,775	7.2	51,303	35.3	55,063	32.9	31,252	36.8
26年3月期	413,786	15.4	37,912	44.7	41,433	45.0	22,843	48.6

(注) 包括利益 27年3月期 66,419百万円 (61.3%) 26年3月期 41,187百万円 (34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	88.95	—	10.5	10.2	11.6
26年3月期	64.98	—	9.0	8.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,172百万円 26年3月期 726百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	565,332	356,177	57.3	922.71
26年3月期	509,834	295,805	52.7	764.51

(参考) 自己資本 27年3月期 324,167百万円 26年3月期 268,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	57,412	△30,283	△29,230	66,737
26年3月期	44,777	△34,984	△4,472	62,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	5,272	23.1	2.1
27年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00	7,377	23.6	2.5
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		26.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	230,000	5.2	26,500	4.4	27,500	3.9	17,500	3.2
通期	467,000	5.2	54,000	5.3	56,000	1.7	35,000	12.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	364,942,682 株	26年3月期	364,942,682 株
27年3月期	13,622,163 株	26年3月期	13,590,663 株
27年3月期	351,334,634 株	26年3月期	351,554,150 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	228,533	5.3	24,421	62.8	30,212	25.5	20,360	16.3
26年3月期	217,125	16.0	15,001	58.2	24,082	70.2	17,508	80.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.95	—
26年3月期	49.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	376,813		238,647	63.3			679.29	
26年3月期	349,277		207,569	59.4			590.77	

(参考) 自己資本 27年3月期 238,647百万円 26年3月期 207,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。
 なお予想の前提条件その他の関連する事項については4～5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加傾向など、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかし、期初における消費税増税前の駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れリスクなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、自動車産業などへの拡販や継続的なコストダウンを行うなど、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加や為替の影響により、4,437億75百万円（前年度比7.2%増）となりました。利益面では、営業利益は513億3百万円（同35.3%増）、経常利益は550億63百万円（同32.9%増）、当期純利益は312億52百万円（同36.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
27年3月期	443,775	51,303	55,063	31,252
26年3月期	413,786	37,912	41,433	22,843
増減	29,989	13,391	13,630	8,409
増減率(%)	7.2	35.3	32.9	36.8

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
27年3月期	30,053	575	30,629	22,000	1,408	23,409	14,031	110
26年3月期	24,692	925	25,617	22,235	1,433	23,669	13,360	100
増減	5,361	△350	5,012	△235	△25	△260	671	—
増減率(%)	21.7	△37.8	19.6	△1.1	△1.7	△1.1	5.0	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、たばこフィルター用途が増加しましたが、液晶表示向けフィルム用途が減少し、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、海外向け販売が好調に推移したことや、当連結会計年度は網干工場の2年に1度の定期修繕を実施しない年であったこと、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、957億4百万円（前年度比3.3%増）、営業利益は、257億12百万円（同34.7%増）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、酢酸ビニル向けなどの販売が好調に推移したことや、当連結会計年度は網干工場の2年に1度の定期修繕を実施しない年であったこと、販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、塗料用途などの販売数量が減少しましたが、電子材料分野などへの販売数量が増加したことや販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などの機能品は、海外向けの販売が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、中国やインド向けなどのカラム販売が好調に推移したことや、受託分離の受注増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、890億41百万円（前年度比10.4%増）、営業利益は、94億56百万円（同56.4%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックの事業を行っているポリプラスチック株式会社グループは、当連結会計年度より決算期を12月から3月に変更しております。当連結会計年度（4～3月）においては、前年度（1～12月）と比して、自動車分野や電子デバイス分野などへの販売数量が増加したことや、為替の影響により、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、電子・電機分野向けなどの販売が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、食品分野などへの販売が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、1,695億20百万円（前年度比10.1%増）、営業利益は、159億12百万円（同44.0%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、国内で消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響を受けたことなどもあり販売数量は伸びなかったものの、為替の影響により、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、835億78百万円（前年度比4.4%増）、営業利益は、経費の増加などにより、100億43百万円（同3.9%減）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療分野向けなどが低調に推移し、売上高は減少いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、59億30百万円（前年度比7.4%減）、営業利益は、30百万円（同89.5%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に所得・設備投資の改善が進み、それを原油価格の下落が支えるかたちで、緩やかに回復していくものと思われまます。しかし一方で、米国の金利引き上げ開始、新興国の経済成長鈍化など、経済に対する懸念材料もあり、依然として不確実性を内包した状態が続くものと予想されます。

このような情勢下における当社グループの平成28年3月期の業績見通しにつきましては、エンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレーターなどの販売数量の増加、継続的なコストダウンへの取り組みなどにより、売上高4,670億円、営業利益540億円、経常利益560億円、親会社株主に帰属する当期純利益350億円を予想しております。

なお、連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあります。

<平成28年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
28年3月期	467,000	54,000	56,000	35,000
27年3月期	443,775	51,303	55,063	31,252
増減	23,225	2,697	937	3,748
増減率(%)	5.2	5.3	1.7	12.0

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他
28年3月期	101,500	87,300	174,000	97,500	6,700
27年3月期	95,704	89,041	169,520	83,578	5,930
増減	5,796	△1,741	4,480	13,922	770
増減率(%)	6.1	△2.0	2.6	16.7	13.0

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社
28年3月期	25,000	8,900	19,000	11,400	300	△10,600
27年3月期	25,712	9,456	15,912	10,043	30	△9,852
増減	△712	△556	3,088	1,357	270	△748
増減率(%)	△2.8	△5.9	19.4	13.5	900.0	△7.6

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
28年3月期	40,500	500	41,000	23,500	1,500	25,000	16,000	115
27年3月期	30,053	575	30,629	22,000	1,408	23,409	14,031	110
増減	10,447	△75	10,371	1,500	92	1,591	1,969	—
増減率(%)	34.8	△13.0	33.9	6.8	6.5	6.8	14.0	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう2ndステップとして、平成28年度（平成29年3月期）を最終年度とする3年間の中期計画「3D-II」を策定しております。

本中期計画の初年度である当期は、最終年度（平成28年度）の営業利益目標値（500億円）を達成し、過去最高益を更新しました。しかしこの営業利益は、中期計画の前提に対する為替・原燃料価格の変動によるところも大きく、中期計画の具体的施策のすべてが実行できているわけではありません。引き続き本中期計画を目標として掲げ、プロセス革新によるコストダウン、酢酸セルロース事業の製造バランスの最適化、増強したエンジニアリングプラスチックの稼働率向上による価格競争力強化を核としたグローバルでの拡販、自動車エアバッグインフレーター事業の各拠点での能力増強・米州第2拠点の建設、メディカルヘルスケア・エレクトロニクス領域での新規事業の創出、中国研究拠点の活用によるR&D活動の効率化、徹底した安全・品質への取り組みなどを推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加及び投資有価証券の時価評価額の増加などにより、前連結会計年度末に比し554億98百万円増加し5,653億32百万円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加がありましたが、社債の償還、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比し48億75百万円減少し、2,091億54百万円となりました。

また純資産は、3,561億77百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、3,241億67百万円となり自己資本比率は57.3%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は574億12百万円（前連結会計年度は、447億77百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益529億47百万円及び減価償却費245億20百万円であり、資金減少の主な内容は、たな卸資産の増加120億63百万円及び法人税等の支払額120億74百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は302億83百万円（前連結会計年度は、349億84百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出290億60百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は292億30百万円（前連結会計年度は、44億72百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、長期借入れによる収入50億円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出153億14百万円、社債の償還による支出100億円及び配当金の支払額59億72百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は667億37百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	52.2	52.7	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	56.9	58.3	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.2	2.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	37.5	42.5	40.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の連結業績を反映した配当と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実とを総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様の利益向上に努めたいと存じます。

なお、平成26年度から3年間の中期計画「3D-II」では、配当額と自己株式取得額とを合算した金額の連結当期純利益に対する比率である株主還元性向を30%とすることを目標としております。

当期の連結業績は、販売数量の増加や為替の影響により、増収増益となりました。

この結果を踏まえ、当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当を1株につき4円増配し、1株につき13円とさせていただきますことを、平成27年6月19日開催予定の当社第149回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、平成26年12月に実施した1株当たり8円の間配当と合わせ、1株当たり21円となります。また、当期の株主還元性向は23.6%となります。

次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間26円（うち中間配当13円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

（日本取引所グループウェブサイト（上場会社情報））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての基本である安全操業および製品安全・品質確保を変わらぬ最重要課題としつつ、長期ビジョン『Grand Vision 2020』の実現に向け、平成26年度から28年度までの3年間を計画期間とする中期計画「3D-II」を遂行しております。本中期計画では、平成23年度から25年度までの3年間を計画期間とする「3D-I」でデザインしたベストソリューション実現企業達成への枠組みを確実に実行につなげ、「新しい価値への飛躍・展開」を狙います。

「3D-I」から取り組んでいる基本戦略の骨格はそのまま引継ぎ、「新規事業の創出」「コア事業のさらなる強化」「グローバルでの事業展開の拡大・強化」「コスト競争力の強化」「ビジネスパートナーとの連携強化」「戦略的M&Aの活用」「基盤の強化」をさらに展開させていきます。

具体的には、新規事業の創出を加速させるため、技術・商材探索機能強化、事業化機能強化を目的とした新しい体制で、新規商材の探索、工業化プロセスの開発、新規プラットフォーム獲得を目的としたM&Aの検討などを着実に進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,533	64,594
受取手形及び売掛金	85,567	83,394
有価証券	21,667	5,185
たな卸資産	89,832	107,101
繰延税金資産	3,342	5,771
その他	14,272	13,856
貸倒引当金	△168	△115
流動資産合計	261,046	279,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,510	149,062
減価償却累計額	△96,656	△99,013
建物及び構築物(純額)	47,853	50,048
機械装置及び運搬具	516,305	531,804
減価償却累計額	△461,165	△469,504
機械装置及び運搬具(純額)	55,139	62,300
工具、器具及び備品	24,029	25,225
減価償却累計額	△21,328	△22,076
工具、器具及び備品(純額)	2,700	3,148
土地	26,811	27,793
建設仮勘定	24,532	23,604
有形固定資産合計	157,038	166,896
無形固定資産		
のれん	5,298	4,919
その他	8,324	8,315
無形固定資産合計	13,623	13,234
投資その他の資産		
投資有価証券	60,070	81,662
繰延税金資産	1,277	1,044
退職給付に係る資産	2,329	6,440
その他	14,669	16,406
貸倒引当金	△219	△141
投資その他の資産合計	78,127	105,412
固定資産合計	248,788	285,543
資産合計	509,834	565,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,936	51,690
1年内償還予定の社債	10,000	-
短期借入金	14,553	13,481
1年内返済予定の長期借入金	9,651	8,577
未払法人税等	5,395	10,467
修繕引当金	124	3,152
その他	20,233	25,202
流動負債合計	115,894	112,572
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	41,630	34,896
繰延税金負債	7,410	18,705
退職給付に係る負債	15,995	10,609
役員退職慰労引当金	91	79
修繕引当金	1,085	46
資産除去債務	1,098	1,093
その他	822	1,149
固定負債合計	98,134	96,581
負債合計	214,029	209,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	183,199	211,478
自己株式	△6,349	△6,385
株主資本合計	244,704	272,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,517	35,014
繰延ヘッジ損益	79	△88
為替換算調整勘定	5,374	14,674
退職給付に係る調整累計額	△2,063	1,619
その他の包括利益累計額合計	23,907	51,219
少数株主持分	27,193	32,010
純資産合計	295,805	356,177
負債純資産合計	509,834	565,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	413,786	443,775
売上原価	316,207	327,628
売上総利益	97,578	116,147
販売費及び一般管理費	59,666	64,844
営業利益	37,912	51,303
営業外収益		
受取利息	436	445
受取配当金	1,123	1,357
持分法による投資利益	726	1,172
為替差益	1,733	1,822
雑収入	1,451	1,291
営業外収益合計	5,471	6,088
営業外費用		
支払利息	1,113	1,376
雑支出	836	951
営業外費用合計	1,950	2,328
経常利益	41,433	55,063
特別利益		
固定資産処分益	374	436
投資有価証券売却益	1,923	52
補助金収入	98	500
特別利益合計	2,396	988
特別損失		
固定資産除却損	1,744	2,539
減損損失	—	90
固定資産圧縮損	66	475
クレーム補償費用	514	—
事業所閉鎖損失	680	—
特別損失合計	3,005	3,105
税金等調整前当期純利益	40,823	52,947
法人税、住民税及び事業税	10,863	16,545
過年度法人税等	△131	△850
法人税等調整額	4,085	1,155
法人税等合計	14,817	16,850
少数株主損益調整前当期純利益	26,006	36,096
少数株主利益	3,162	4,843
当期純利益	22,843	31,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,006	36,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,612	14,603
繰延ヘッジ損益	405	△219
為替換算調整勘定	7,926	11,166
退職給付に係る調整額	—	3,783
持分法適用会社に対する持分相当額	1,236	987
その他の包括利益合計	15,181	30,322
包括利益	41,187	66,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,607	59,306
少数株主に係る包括利益	6,579	7,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,579	164,927	△6,025	226,757
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,275	31,579	164,927	△6,025	226,757
当期変動額					
剰余金の配当			△4,572		△4,572
当期純利益			22,843		22,843
自己株式の取得				△324	△324
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	18,271	△324	17,947
当期末残高	36,275	31,579	183,199	△6,349	244,704

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,001	△185	△609	-	14,207	21,935	262,899
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,001	△185	△609	-	14,207	21,935	262,899
当期変動額							
剰余金の配当							△4,572
当期純利益							22,843
自己株式の取得							△324
自己株式の処分							0
連結子会社の決算期変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,515	264	5,984	△2,063	9,700	5,258	14,958
当期変動額合計	5,515	264	5,984	△2,063	9,700	5,258	32,905
当期末残高	20,517	79	5,374	△2,063	23,907	27,193	295,805

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,579	183,199	△6,349	244,704
会計方針の変更による累積的影響額			2,328		2,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,275	31,579	185,528	△6,349	247,032
当期変動額					
剰余金の配当			△5,972		△5,972
当期純利益			31,252		31,252
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			670		670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	25,950	△36	25,914
当期末残高	36,275	31,579	211,478	△6,385	272,947

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,517	79	5,374	△2,063	23,907	27,193	295,805
会計方針の変更による累積的影響額						△129	2,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,517	79	5,374	△2,063	23,907	27,063	298,004
当期変動額							
剰余金の配当							△5,972
当期純利益							31,252
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							0
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△20	△22	△701	3	△741	△1,426	△1,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,518	△145	10,001	3,679	28,053	6,372	34,426
当期変動額合計	14,497	△167	9,300	3,682	27,312	4,946	58,173
当期末残高	35,014	△88	14,674	1,619	51,219	32,010	356,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,823	52,947
減価償却費	24,256	24,520
減損損失	—	90
のれん償却額	835	1,113
受取利息及び受取配当金	△1,559	△1,802
支払利息	1,113	1,376
持分法による投資損益(△は益)	△726	△1,172
固定資産処分損益(△は益)	△374	△436
固定資産除却損	1,744	2,539
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,923	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△4,824	2,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,323	△12,063
仕入債務の増減額(△は減少)	2,510	△6,680
その他	△3,910	3,202
小計	54,642	66,383
利息及び配当金の受取額	2,697	3,255
利息の支払額	△1,055	△1,434
法人税等の支払額	△11,637	△12,074
法人税等の還付額	130	1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,777	57,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	483	△293
有価証券の純増減額(△は増加)	△3,632	3,600
有形固定資産の取得による支出	△27,090	△29,060
有形固定資産の売却による収入	463	559
無形固定資産の取得による支出	△935	△569
投資有価証券の取得による支出	△3,711	△3,910
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,237	2,117
関係会社株式の取得による支出	△2,910	—
貸付けによる支出	△41	△221
貸付金の回収による収入	7	13
その他	△853	△2,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,984	△30,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,223	△2,167
長期借入れによる収入	1,014	5,000
長期借入金の返済による支出	△13,355	△15,314
社債の償還による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	19,894	—
自己株式の取得による支出	△324	△36
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,572	△5,972
少数株主への配当金の支払額	△906	△739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,472	△29,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,014	4,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,335	2,711
現金及び現金同等物の期首残高	53,238	62,573
連結子会社の決算期変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,452
現金及び現金同等物の期末残高	62,573	66,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社の事業年度等に関する事項

Daicel (China) Investment Co., Ltd. 他10社の決算日は主として12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったポリプラスチックス(株)他19社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更、または、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,193百万円減少、退職給付に係る資産が1,219百万円増加、固定資産の繰延税金資産が159百万円増加、固定負債の繰延税金負債が1,374百万円増加、少数株主持分が129百万円減少、利益剰余金が2,328百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ167百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群及び事業展開の方法、並びに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」及び「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロース及びたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品及び光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材及び樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品及び防衛関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	92,639	80,662	154,003	80,076	407,381	6,404	413,786	—	413,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,395	18,983	2	—	21,381	9,571	30,953	△30,953	—
計	95,034	99,646	154,005	80,076	428,763	15,976	444,739	△30,953	413,786
セグメント利益	19,091	6,045	11,047	10,452	46,637	285	46,922	△9,010	37,912
セグメント資産	94,878	67,932	168,922	82,263	413,996	9,102	423,099	86,735	509,834
その他の項目									
減価償却費	7,632	4,918	5,089	5,208	22,849	271	23,120	548	23,669
のれん償却額	—	—	389	446	835	—	835	—	835
持分法適用会社への投資額	8,370	139	2,485	—	10,994	—	10,994	—	10,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,119	3,836	10,083	3,686	24,726	270	24,997	619	25,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,512百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産90,247百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	95,704	89,041	169,520	83,578	437,845	5,930	443,775	—	443,775
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,567	17,517	5	—	20,090	9,792	29,883	△29,883	—
計	98,272	106,559	169,525	83,578	457,936	15,722	473,659	△29,883	443,775
セグメント利益	25,712	9,456	15,912	10,043	61,125	30	61,155	△9,852	51,303
セグメント資産	110,583	70,783	174,552	97,015	452,935	9,921	462,857	102,474	565,332
その他の項目									
減価償却費	6,168	4,503	6,261	5,264	22,196	235	22,431	977	23,409
のれん償却額	—	—	623	489	1,113	—	1,113	—	1,113
持分法適用会社 への投資額	9,012	139	2,539	—	11,692	—	11,692	—	11,692
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,914	6,363	2,286	6,170	29,734	378	30,112	516	30,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,187百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産105,661百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	92,639	80,662	154,003	80,076	6,404	413,786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
214,388	55,458	79,199	64,739	413,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
101,009	45,731	10,297	157,038

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	95,704	89,041	169,520	83,578	5,930	443,775

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
217,874	68,916	81,490	75,493	443,775

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
108,970	46,197	11,729	166,896

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	90	90

(注) 「全社・消去」の金額は全社資産である福利厚生施設に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	389	446	—	—	835
当期末残高	—	—	1,631	3,666	—	—	5,298

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	623	489	—	—	1,113
当期末残高	—	—	1,171	3,747	—	—	4,919

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	764円51銭	1株当たり純資産額	922円71銭
1株当たり当期純利益	64円98銭	1株当たり当期純利益	88円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	22,843	31,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,843	31,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,554	351,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

I 取締役の変動（平成27年6月19日付）

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の取締役の変動

① 新任

平成27年6月19日開催予定の当社定時株主総会において決定の予定であります。

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役（社外）	下 崎 千代子	大阪市立大学大学院経営学研究科 教授

II 監査役の変動（平成27年6月19日付）

① 新任

平成27年6月19日開催予定の当社定時株主総会及び株主総会終了後の監査役会において決定の予定であります。

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常勤監査役	榊 田 宏 安	姫路製造所網干工場副工場長 兼 同製造所総務部長

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
非常勤参与 監査室長補佐	大 屋 均	常勤監査役

III 執行役員の異動（平成27年6月19日付）

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 ダイセルバリューコーティング 株式会社 代表取締役社長	吉 野 幸 男	ダイセルバリューコーティング 株式会社 代表取締役社長
執行役員 有機合成カンパニー生産統括室 新井工場長 ダイセル新井ケミカル株式会社 代表取締役社長	上 野 貴 史	有機合成カンパニー生産統括室長
執行役員 大竹工場長	辻 康 雄	大竹工場長
執行役員 研究開発本部副本部長 兼 総合研究所長	高 部 昭 久	研究開発本部副本部長 兼 同本部コーポレート研究センター 長 兼 総合研究所長
執行役員 ダイセルポリマー株式会社 代表取締役社長	八 木 幹 夫	ダイセルポリマー株式会社 代表取締役社長
執行役員 特機・MSDカンパニー 副カンパニー長 兼 同カンパニー播磨工場長	川 口 尚 孝	特機・MSDカンパニー 副カンパニー長 兼 同カンパニー播磨工場長 兼 Daicel Safety Systems Korea, Inc. 社長

② 昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
専務執行役員 セルロースカンパニー担当 原料センター担当	宗 正 幸	常務執行役員 セルロースカンパニー担当 原料センター担当
常務執行役員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長	安 藤 隆 彦	執行役員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長

③ 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
参与 生産技術本部新商品工業化室長	岩 井 保 範	執行役員 生産技術本部新商品工業化室長

④ 業務分掌の変更

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 特機・MSDカンパニー長 Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co.,Ltd. 董事長 Special Devices, Inc. 社長 Daicel Safety Systems America Arizona, Inc. 社長	阪 本 聡	執行役員 特機・MSDカンパニー長 兼 同カンパニーMSD事業部長 Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co.,Ltd. 董事長 Special Devices, Inc. 社長 Daicel Safety Systems America Arizona, Inc. 社長